

初年次教育の諸領域とその広がり

川島啓二¹

国立教育政策研究所

Various Fields and the Spread of First-Year Experience

Keiji KAWASHIMA

National Institute for Educational Policy Research

小論は、国立教育政策研究所が2007年12月に、国公私立の4年制大学（医歯薬獣医系を含む）の全学部を対象に行った、初年次教育に関する包括的な質問紙調査（「大学における初年次教育に関する調査」）の結果を基に、初年次教育プログラムの全国的概要と、それを踏まえた今後の展望を提示しようとする試みである。

質問紙調査においては、初年次教育の領域を、1.スタディ・スキル、2.スチューデント・スキル、3.オリエンテーションやガイダンス、4.専門教育への導入、5.教養ゼミや総合演習など、学びへの導入を目的とするもの、6.情報リテラシー、7.自校教育、8.キャリアデザインの8領域に区分し、それぞれ、実施の有無から、実施形式、必修科目の有無、教科書の使用、プログラムの提供組織、学生が修得する能力に関する学部長の認知、プログラムの評価に至るまで広範囲に尋ねた。小論においては、基礎的な全体像を描くという観点から、実施の有無と領域、実施形式、教科書の使用、プログラムの提供組織、学生が修得する能力に関する学部長の認知を示すデータを利用して、学習スキルの獲得、学習習慣の形成、学習動機の喚起といった初年次教育の目標達成のための基本的知見の整理と今後の課題に迫ることを期した。

初年次教育の各領域は、実施形式や実施態様においてそれぞれ異なる様相を呈している。概して、スチューデント・スキル、キャリアデザイン等、学生の学習習慣や学習動機に関わる領域は、正課外、教科書非使用、学部以外の組織によるプログラム提供の比率が相対的に高い傾向がある。「学力」と「意欲」とが並列的なものではなく、両者の相互作用によって学生の「成功」が導かれるとするなら、このように目標や態様の異なる諸領域をどのように構造化していくかが、今後の課題となる。

〔キーワード：初年次教育、スタディ・スキル、スチューデント・スキル、学習意欲、学習習慣〕

大学の新生に対して、大学生活へのスムーズな適応を支援するため、近年急速に広まってきた初年次教育（First-Year Experience）は、学士課程を構成する必要不可欠な一要素として、もはや市民権を得たと言ってよいのかもしれない。2008年3月に出された、中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて」（審議のまとめ）においても、「高等学校や他大学からの円滑な移行を図り、学習および人格的な成長に向け、大学での学問的・社会的な諸経験を成功させるべく、主に新生を対象に総合的につくられた教育プログラム」として、その重要性が指摘され、各大学が取り組むべきこととして「学びの動機付けや習慣形成に向けて、初年次教育の導入・充実を図り、学士課程全体の中で適切に位置づける（「審議のまとめ」p.36）」と、学士課程教育の中での位置づけも懸念された。

もっとも、初年次教育の広範な普及が、関係者の間で認知されていたのはそれほど最近のことではない。2001年11月に私立大学全学部を対象に行われた、私学高等教育研究所（2005）による「私立大学における一年次教育に関する調査」によれば、初年次教育の実施率は、80.9%にも及

¹ 国立教育政策研究所高等教育研究部 keiji@nier.go.jp

んでいた（以下、「01年調査」と略す）。この高い実施率の背景としては、01年調査時点における「初年次教育」の内容が、多くが専門教育への橋渡しとなるような基礎演習や基礎的講義、情報リテラシー系の科目、さらには補習教育に該当する科目までを含んでいたという事情もある。

このように、大学関係者の間で、広く注目を集めつつある初年次教育であるが、それがめざすところの、大学生活における「成功」のために、どのようなプログラムがどのように展開されているのか、その範囲と構成について、全国的・包括的な実態が明らかになっているわけではない。また全国の概要に基づいた分析や実践の蓄積・分析が十二分に進んでいるわけでもない。初年次教育が学士課程教育の基盤形成を担う重要なプログラムとして、各大学がそれぞれのミッションに対応した機能を果たしていくためには、まずは、我が国におけるその全体像が明らかにされる必要がある。本稿の目的は、国立教育政策研究所が2007年12月に、国公私立の4年制大学（医歯薬獣医系を含む）の全学部を対象に行った包括的な質問紙調査²の結果を基に、初年次教育プログラムの全国的概要と、それを踏まえた今後の課題、とりわけ学力と学習意欲の連関に関心を払いながら、その課題を明らかにしようとする試みである。

初年次教育の実態に関する包括的な調査としては、上記の私学高等教育研究所による調査があるが、対象が私立大学に限られている上に、実施から7年の歳月が経過しており、初年次教育をめぐる状況の変化の速さを考えると、データの古さは否めない。かかる観点から、国立教育政策研究所の全国調査は、私学高等教育研究所の了解の下、同調査を改編した質問紙によって、実施された。質問項目は、実施の有無から、実施領域、実施形式、教科書の使用、プログラムの提供組織、学生が修得する能力に関する学部長の認知、プログラムの評価に至るまで広範囲に及ぶが、本稿においては、基礎的な全体像を描くという観点から、実施の有無と領域、実施形式、教科書の使用、プログラムの提供組織、学生が修得する能力に関する学部長の認知のデータを利用して、その課題に迫ることとしたい。

1. 調査の概要

本調査においては、初年次教育の領域を以下の8つに分けて、その実施の有無等を尋ねた。

- (1) スタディ・スキル系（レポートの書き方、図書館の利用法、プレゼンテーション等）
- (2) スチューデント・スキル系（学生生活における時間管理や学習習慣、健康、社会生活等）
- (3) オリエンテーションやガイダンス（フレッシュマンセミナー、履修案内、大学での学び等）
- (4) 専門教育への導入（初歩の化学、法学入門、物理学通論、専門の基礎演習等）
- (5) 教養ゼミや総合演習など、学びへの導入を目的とするもの
- (6) 情報リテラシー（コンピュタリテラシー、情報処理等）
- (7) 自校教育（自大学の歴史や沿革、社会的役割、著名な卒業生の事績など）
- (8) キャリアデザイン（将来の職業生活や進路選択への動機づけ、自己分析等）

一般に、初年次教育といえば、大学での学習方法を手ほどきするスタディ・スキルが思い浮かぶが、学力不足といっても、どういう領域での知識が不足しているのか、あるいは、学習習慣の未形成が学力不足の原因になっている場合など、実態は極めて多様である。初年次教育において獲得が期待される知識・技能、態度等は、学力だけではなく、学習習慣、学習意欲、自尊的態度など多岐にわたっているので、それらの形成を期する領域をカバーすることを配慮した。

調査の概要は、表1の通りである。国公私立大学の全学部を対象に平成19年12月に調査票を郵送した。

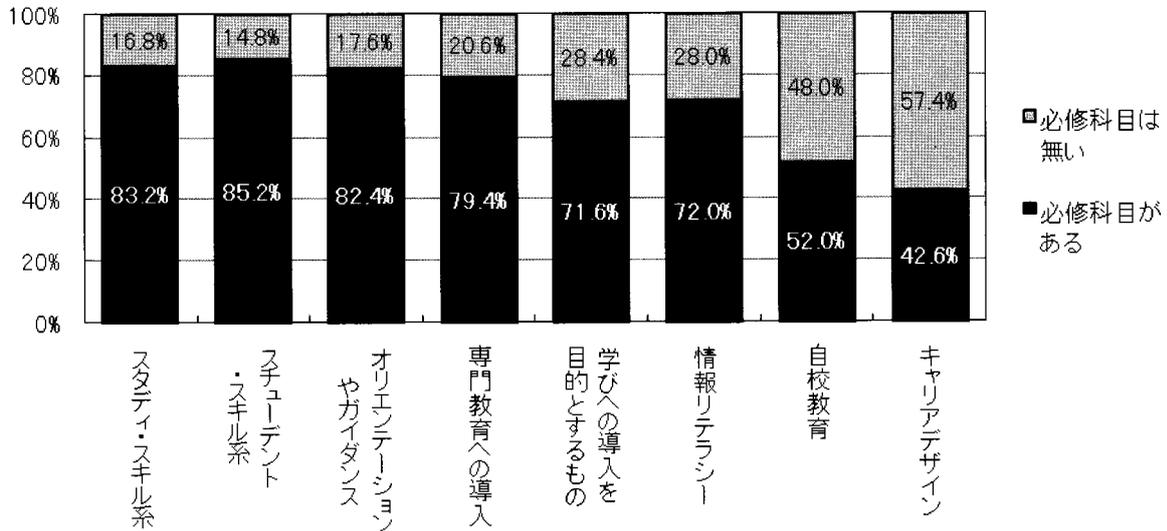


図2 必修科目の有無

3. 教科書の使用とプログラムの提供組織

教科書の使用は初年次教育プログラムの標準化を考える一つの目安と考えられる。我が国の初年次教育においては、その道の専門的実践家は皆無に近いので、標準的なプログラムを支える教科書の存在は、担当教員の共通認識の基盤でもある。ただ、ここにおいても、「スチューデント・スキル」「キャリアデザイン」といった、学習習慣の確立や学習意欲の喚起を主とした目的とする領域については、教科書の使用は少ない。領域の特性によるのか、今後増えていくのか、検討が求められよう。

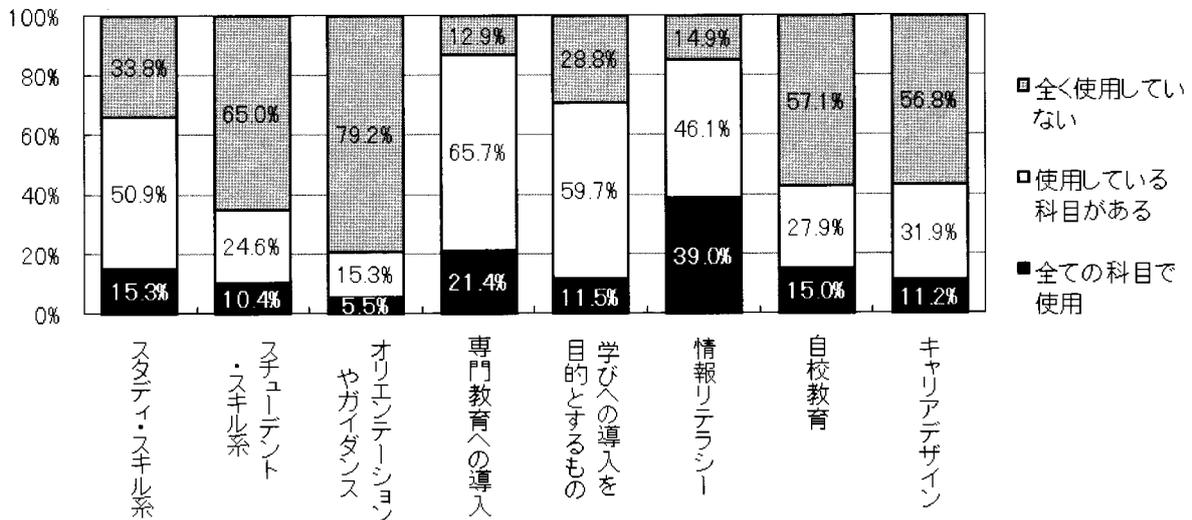


図3 教科書使用の有無

プログラムの提供組織は、初年次教育の担い手に関わる問題である。「スチューデント・スキル」「自校教育」「キャリアデザイン」「情報リテラシー」において、学部以外の組織がプログラムを提供している比率が相対的に高いことに着目しておこう。具体的な組織名もあげてもらったが、大学教育センター等や学生部等があげられていた。この問題は、そもそも学士課程教育の提供者はいったい誰なのかといったファンダメンタルな問いに繋がる問題でもある。

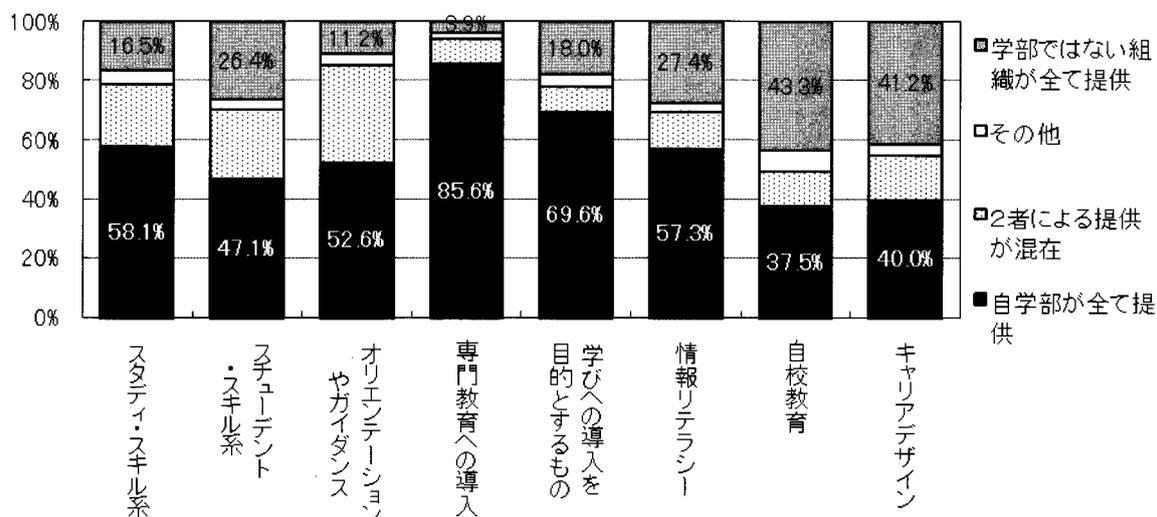


図4 プログラムの提供組織

4. 獲得されるべき技能の重視度：学部長の認識

初年次教育プログラムの多様化が進んでいることは明らかになったが、では、プログラムの各領域の中で、どれが重要と考えられているのか。初年次教育を通じて学生が習得するものの重要度について、5件法で学部長に回答を求めたものが図5である。数値の低い方が重要であると認識している。

学部長からの期待度が最も高いものは、「レポート・論文の書き方などの文章作法」(1.31)「コンピュータを用いた情報処理や通信の基礎技術」(1.31)「図書館の利用・文献探索の方法」(1.43)であり、いずれも手法ベースの基礎的な学習スキルであるという共通点がある。また「論理的思考力や問題発見・解決能力」(1.53)といった高次の汎用的スキルに対する期待も高い。さらに、「学生生活における時間管理や学習習慣の確立」(1.51)「受講態度や礼儀・マナー」(1.59)といったスチューデントスキルに対する期待、「学問や大学教育全般に対する動機づけ」(1.55)「将来の職業生活や進路選択に対する動機づけ・方向づけ」(1.72)といった学習動機やキャリアデザインに関わるものに対する期待も高い水準を示している。

逆に期待度が相対的に高くないのは、「フィールドワークや調査・実験の方法」(2.22)「大学への帰属意識」(2.13)「リーダーシップ」(2.13)「社会の構成員としての自覚・責任感・倫理感」(2.12)といったもので、初年次教育として未だ実績に乏しいフィールドワークや自校教育、あるいは学外での社会性に関わるものについては、それほど高い期待は持っていないのかもしれない。

つまり、基礎的な学習スキルの修得を最重要視しているのだが、汎用的なスキル、学習習慣、動機付けもかなり重要だと認識されており、その限りにおいて、初年次教育プログラムの多様化は必然であるといえよう。もちろん、プログラムの標準化(そのことの当否も含めて)は簡単ではないし、提供組織そのものも多元化の兆しが現れつつあり、今後は、初年次教育プログラムのマネジメントやガバナンスが重要な課題となってくるであろう。

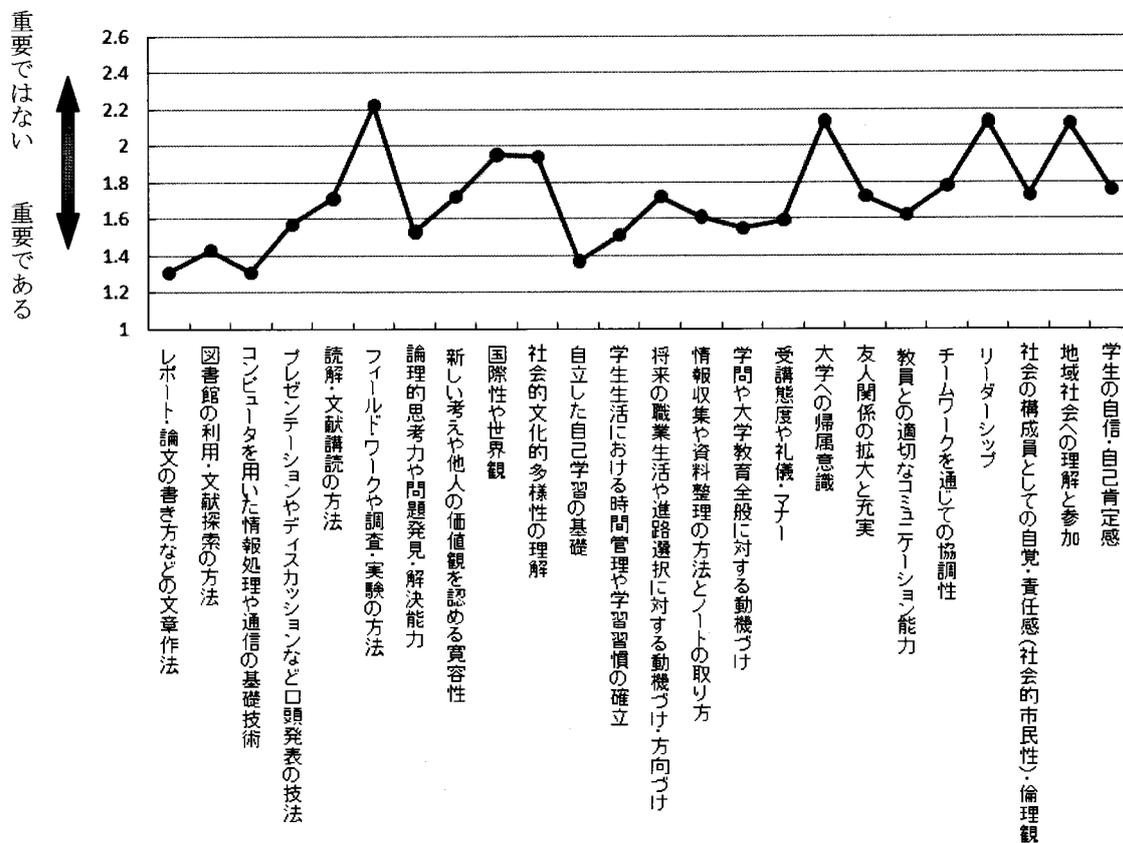


図5 初年次教育を通じて学生が習得するものの重要度

「1:重要である, 2:やや重要である, 3:どちらともいえない, 4:あまり重要ではない 5:重要ではない」の5件法による平均値

今一つ考えてみるべきことは、初年次教育として実績のないものや大状況的なものへの期待の相対的低さ、特に後者についてである。それを4年間の学士課程全体の課題であると整理することも可能ではあろうが、社会や大学と自分との位置関係、つまり、立ち位置を自覚的に振り返ることは、学習の動機づけと深い関連があると思われるだけに、そのことへの関心が低くなり、初年次教育全般が技術論的な傾向が強くなるおそれがあるかもしれない。

5. まとめ

調査の結果から容易に概観できることは、初年次教育のプログラムとその実施状況が多様化してきていることである。問題は、プログラムのメニューが多様であるということと、初年次教育の目標達成がどのように関わっているのか、さらにその関連を構造化できるのかという点にある。初年次教育の目的は、大学生活への「移行」と「適応」を支援し「成功」に導くことであるが、学習スキルの獲得、学習習慣の形成、学習への動機付けといったものは並列的なものではなく、それらの相互作用とシナジー効果が期待されている。それらが関連づけられ、構造化されるといふ課題は、例えば、本調査でも垣間見えたように、メニューごとに提供組織が異なってくるような状況が生じた場合にどのように展望を見いだせるのか、学士課程教育全体の組織デザインと関わって構想される必要がある。

初年次教育の多様な実態について、小論では、大学の設置者別や規模別、あるいは学部分類別

等による分析ではなく、すべての大学を包括的に扱ってきた。もとより、我が国の大学の多様な実態に鑑みれば、しかるべき指標に基づく分類と分析が必要であることはいうまでもなく、我々の研究チームでも塚原・川島・深堀・山田・沖・森・杉谷（2008）において、学部分類別の分析を行ってきた。また、本調査のベースとなった、2001年の私高研調査との比較についても、杉谷（2008a）において、比較可能な項目について試みられてきた。初年次教育の多様性と各大学の事情に応じたカスタマイズが徳憑されるのであれば、特定の視点に基づく個別的な分析は、本調査データについてもさらに進められるべきであろう。小論は、それら詳細な分析の共通の前提としての包括的知見と、初年次教育の目標達成と深く関わる、学習スキル及び学習意欲との関連性について、実施領域及び実施態様を踏まえて、今後の課題と展望に考察と分析を加えたものである。

初年次教育が、紹介と啓蒙の段階を越えて、新たなステージに入りつつあることが指摘されている（杉谷，2008b）。実践的な課題意識と結びついた分析がさらに求められよう。

注

² 「大学における初年次教育に関する調査」 共同研究メンバーは、塚原修一、川島啓二、深堀聰子（以上、国立教育政策研究所）、山田礼子（同志社大学）、沖 清豪（早稲田大学）、森 利枝（大学評価・学位授与機構）、杉谷祐美子（青山学院大学）の7人である（2008年5月の日本高等教育学会発表時。発表者は、川島・沖）。

参考文献

塚原修一・川島啓二・深堀聰子・山田礼子・沖 清豪・森 利枝・杉谷祐美子（2008）「初年次教育の展開と課題—全学部調査（2007）の結果から—」日本高等教育学会第11回大会（2008.5.25）発表資料

杉谷祐美子（2008a）「調査結果からみる初年次教育の展開」 大学教育学会第30回大会ラウンドテーブル XI（2008.6.7） 初年次教育の「今」を考える～2001年調査と2007年調査の比較を手がかりに～ 発表資料

杉谷祐美子（2008b）「初年次教育「第2ステージ」へ—実践と結びついた研究への期待—」教育学術新聞 2321号（2008.6.25）

川島啓二（2008）「初年次教育の広がりやと学士課程教育」 第27回教育研究公開シンポジウム（2008.8.30 国立教育政策研究所）「学士課程教育の構成と体系化」 発表資料

私学高等教育研究所（2005）『私立大学における一年次教育の実際』